

市長に問う

—代表質疑から—

2日間にわたり、4人以上で構成される4会派の代表が平成29年度決算議案などについて質疑を行いました。詳しくは市議会ホームページの「議会中継(録画放映)」でもご覧いただけます(スマートフォン等をお持ちの方は、QRコードからアクセスできます)。

9月14日(金)

- ・自由民主党千葉市議会議員団
- ・未来民主ちば



9月18日(火)

- ・公明党千葉市議会議員団
- ・日本共産党千葉市議会議員団



自由民主党千葉市議会議員団

市長に問う

エアコン設置の考え方及び今後の進め方は

問 今夏は、例年にない猛暑であり、気象庁は、「命に危険を及ぼすレベルで、災害と認識している。」との会見を行った。地球温暖化の影響により、今後も今年と同じような猛暑とならないとも限らず、児童・生徒の健康・学習環境を守るうえで、小中学校の普通教室へ一日も早くエアコンを設置していく必要があると考えるが、普通教室へのエアコン設置の考え方及び今後の進め方について伺う。

答 小中学校の普通教室への2020年度での設置完了を目指し、検討を行っている。今後まとめる基礎調査の結果を踏まえつつ、年度内にエアコン整備に係る基本計画を策定し、補正予算の措置を念頭に置き、できる限り早期に普通教室へのエアコン整備に着手したいと考えている。

本市のパートナーシップ制度と民法に定める婚姻制度との関係は

問 本市では「パートナーシップの宣誓の取扱いに関する要綱」の考え方を発表したところだが、類似の制度が導入された渋谷区や世田谷区などでは、同性のパートナーを公に認めることに関して様々な議論があった。本市制度は、同性パートナーに限らず、異性間の事実婚にも宣誓証明書を発行しようとするが、本市制度と民法に定め

る婚姻制度との関係について伺う。

答 婚姻制度は慎重な議論のもと、国が法律により定める制度であるため、本市として何らかの提起を行うことは考えていない。本市制度は要綱に基づくため、法的効力はないが、パートナーシップを形成した方々が感じる不利益をできる限り軽減できるよう、施策における活用や市民、民間事業者への周知・啓発などを進め、誰もが自分らしく、生き生きと暮らしていける環境づくりを進めたい。

東京方面へのインターチェンジの設置は

問 高速道路は交流人口・物流を増大させ、地域連携による都市の成長をもたらすものであり、有効に活用するためには、アクセス向上の取り組みが重要である。そこで、東関東自動車道にいち早く流入できる東京方面への新たなインターチェンジの設置が必要であると考えているが、本市の考えを伺う。

答 本市を通る東関東自動車道から東京方面へアクセスするインターチェンジは、内陸部にある千葉北インターチェンジの1か所。商業が集積する千葉都心や工業・物流施設が集積する千葉港などの湾岸部から、東京方面にアクセスするには、湾岸習志野インターチェンジまで行く必要があり、多くの時間を要している。このため、東関東自動車道にいち早く流入できる東京方面へ

の新たなインターチェンジの設置は、移動時間の短縮や定時制の確保による物流の効率化などの観点からも有効な施策と考える。

ナイトタイムエコノミー推進にあたっての市の考えは

問 新たな観光コンテンツとして「ナイトタイムエコノミー」の注目度が高まっている中、本市においても、工場夜景観光などを推進することにより、観光客に宿泊の必然性が生まれ、観光消費額の増加、地域経済の活性化に寄与するものと期待するが、推進にあたっての本市の考え方を伺う。

答 ナイトタイムエコノミーは重要な観光施策であり、夜間の経済・文化振興を図ることにより、都市活力の維持・向上を実現する重要な手法だと認識している。これまで行政が着目していなかった、夕方から夜間の都市空間について、規制緩和や様々なインフラ整備等を検討しつつ、意欲ある民間事業者の活力も導入しながら演出することにより、新たな都市としての魅力を創出すべく様々な施策を実施したい。



工場夜景(千葉市)

日本共産党千葉市議会議員団

市長に問う

地球温暖化対策実行計画改定版の目標達成に向けた取り組みは

問 計画の目標達成に向けた取り組みの内容は。また、計画でCO₂を209万トン削減しても、新清掃工場や石炭火力発電所の稼働により、差し引きで301万トン増加することへの見解及び、発電所の中止を決断し、企業に申し入れることは。

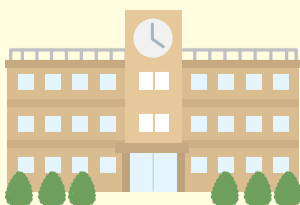
答 中小事業者向け省エネ設備導入費用助成などの新規施策を着実に推進し、焼却処理量の削減に努める。新清掃工場では、省エネ対策を積極的に導入した施設整備を行う。発電所の発電に伴う排出量は、本市の削減計画に直接含まれないが、事業者が省エネ法に基づく指標を達成できないと判断した場合は事業の見直しの検討などを環境影響評価方法書に対する市長意見で述べ、今後も、厳しい姿勢で削減対策が確実に

実行されるよう求める。

全ての普通教室にエアコンの早期設置を

問 来年夏の利用を目指すには、当局が試算した66億円の補正予算の追加が必要と考える。また、エアコン設置には他の事業を見直す必要があり、その基準は、「子どもの生命の最優先」であると考えているが、見解は。

答 市立小中学校166校、約2,400教室へのエアコン設置は規模が大きく、現時点では来夏の全校設置は難しいと考えている。今年度末までに空調設備基本計画を策定し、補正予算措置を念頭に、早期設置に取り組む。予算編成にあたっては全市的な視点から優先順位や緊急性を勘案し、事業費



を精査し、必要な分野に重点的に予算を配分している。

カジノを含む特定複合観光施設(IR)の誘致断念を求める

問 カジノは観光振興にも経済成長にもつながらず、依存症調査で、国より高い数値が出ている本市において、市民をギャンブルに巻き込むことにもなる。IR誘致断念を求めるが、見解は。

答 IR整備法では、特定複合観光施設※1を民間が設置・運営し、大人も子どもも楽しめる滞在型観光モデルを確立することで、観光と地域経済の振興を図ることとされている。本市の依存症調査は、国の調査と手法などが異なるため単純に比較できないが、今後も依存症対策を研究していく。なお、IRについては、引き続き慎重に検討を進める。